

地政学の政治学的受容——小野塚喜平次ルート of 素描—— Geopolitics in political science in 20th century Japan: Tracing a strand of thought starting from Kiheiji Onozuka

春名展生
HARUNA Nobuo

東京外国語大学大学院国際日本学研究院
Institute of Japan Studies, Tokyo University of Foreign Studies

はじめに

1. 小野塚喜平次の政治学
2. ラッツェルとチェレーン
3. 新秩序への傾倒——国際政治学——
4. 旧秩序への回帰——地政学——

おわりに

【要旨】

地政学とは地理学と政治学の複合的な知の体系であるが、日本における地政学の受容と展開は、これまで地理学者たちによって地理学史の一端として研究されてきた。その反面、政治学者たちによる地政学の摂取と応用には、十分に目が向けられてこなかった。しかし実際には、地政学の基礎を形づくったドイツ人地理学者ラッツェル（Friedrich Ratzel）の学説は、地理学者たちよりも早く、政治学者の小野塚喜平次により、20世紀初頭には政治学に取り込まれていた。この小野塚を起点とした政治学の系譜が看過されてきたため、その系譜に連なる知識人たちが集い、日中戦争・太平洋戦争期に地政学の普及にあたって重要な役割を果たした太平洋協会（1938年創立）と日本地政学協会（1941年創立）の活動とその意義も、これまで顧みられてこなかった。本稿は、この小野塚に始まる系譜を素描し、日本における地政学の歴史に関する研究上の空白を埋める試みである。

The history of geopolitics in Japan has mostly been explored by geographers as a phase of development within their discipline. What has been excluded from their sight is the reception



and application of geopolitical concepts and theories by political scientists. This paper traces a strand of thought starting from Kiheiji Onozuka, a political scientist who incorporated the proto-geopolitical ideas of the German geographer Friedrich Ratzel into his teaching in the early 1900s. Transgenerational developments of geopolitical thinking in political science led several of Onozuka's disciples to join two institutions founded during the Second Sino-Japanese war and right before the Pacific War: namely, the Pacific Association (*Taiheiyō Kyōkai*) and the Japan Association of Geopolitics (*Nihon Chiseigaku Kyōkai*). In spite of their prolific and authoritative activities to infuse the belligerent society with geopolitical ideas, the influence of these associations have fallen outside the scope of geographical historians due to its disciplinary roots in political science.

キーワード：地政学、政治学、フリードリヒ・ラッツェル、ルドルフ・チェレーン、小野塚喜平次、太平洋協会、日本地政学協会

Key words: geopolitics, political science, Friedrich Ratzel, Rudolf Kjellén, Kiheiji Onozuka, Pacific Association, Japan Association of Geopolitics

はじめに

端的に言えば、「地政学」とは地理学と政治学の複合的な知の体系である。したがって、その来歴は、どちらの学説史にも収まるはずである¹⁾。しかし現実には、20 世紀初頭の地政学は、もっぱら地理学の歴史として研究されてきた²⁾。

地理学史上の地政学は、1925 年に飯本信之によって発表された論文から始まる³⁾。この同論文のなかで、飯本は「瑞典の政治学者として有名であった Rudolf Kjellén 氏」が地理学者ラッツェル (Friedrich Ratzel) の学説を参照しつつ「初めて Geopolitik なる新科学を提唱したる」経緯を簡潔に紹介している [飯本 1925: 855]。のちに一般化した「地政学」という訳語の使用についても、この論文が嚆矢とされる [柴田 2017: 165]。飯本自身が語るには、当時は「未だ我国に於て之の適切なる訳語を見出すことを得なかつた」ため、「自己の浅学をも顧みず之に「地政学」なる字を当てたのであるが、勿論地理政治学を約めたものであることは明である」 [飯本 1925: 856]。

地政学史上の意義が十分に検討されていない事実ではあるが、チェレーンは同じ 1925 年に『国際法外交雑誌』上でも紹介されていた⁴⁾。著者の藤沢親雄は、あくまでも「新しき国家学」として「ルドルフ、チェレーンの国家に関する学説」を読み、地政学に格別の関心を示していない。大戦の勃発により、国家を法的な構成物として把握してきた従来の国家学が説得力を

失いつつあったなか、チェレーンが「独逸の学界に異常の刺戟と影響を及ぼし従前覇権を壇にしてきた正統派国家法学及形而上学的国家学の根柢に一大打撃を与へた」[藤沢 1925: 174]と藤沢は解説する。

のちに政治学者の川原次吉郎が「最も早くチェレーンに注目したのはドイツと日本の学界であつた」[川原 1943: 4]と振り返っているが、ドイツの場合、1920年代に地政学の台頭を後押ししたのは、大戦の結果として押しつけられた新たな国際秩序に対する不満であった。しかし、戦勝国側に立った日本では、ドイツほど現状の転覆を求める理由がなかった。パリ講和会議前は「英米本位の平和主義を排す」と身構えていた近衛文麿も、会議後は「我國民は支那問題等自國に直接利害關係ある場合には非常の熱心を以て騒ぎ立つるも、東洋以外のこととなれば我不闕焉の態度を採る傾きなしとせず」[近衛 1981: 48]と、むしろ日本代表団に苦言を呈している。近衛が見るに、もはや「利己一点張り」の態度では困るのは、「今日の日本は国際連盟の中軸たる世界の主人公として、利害相関せざる国の面倒までも見てやらねばならぬ地位に達し居る」[近衛 1981: 48]ためであった。

それでは、なぜ、1920年代なかばの日本にドイツの地政学が受容されたのであろうか。「人種争闘の事実と地政学的考察」という論文の題目が示唆するとおり、先述の飯本にとっては、いわゆる排日移民法の成立によって先鋭化した日米間の対立が執筆の動機になったと考えられる。ラッツェルとチェレーンの学説を受け継ぎ、「或る生活地域に於て人口過剰に苦む國民は、勢ひ他の人口不足の地域に侵入し所謂植民を成すに至る」と考える飯本は、日本人の対米移住を必然の動向と見なすとともに、日米で人種が異なるために「新しき生活空間の征服の上に自然的に争闘は免がるべきもない」と主張した[飯本 1925: 860]。

しかし、『国際法外交雑誌』上の論文を寄稿した藤沢は、飯本とは違った目的でチェレーンの学説を紹介していたように見受けられる。藤沢の論文は、日米間の移民問題にふれていないばかりか、人口や「生活空間」「生存圏」への言及もない⁹⁾。藤沢が焦点をあてたのは、国家のかわる多様な現象を「生命形態」の表現として総合的にとらえるチェレーンの視点である。チェレーンの主張によれば、国家とは「道徳性を有すると共に生物に特有な有機的衝動 *organisk drift* に駆られて行動するもの」[藤沢 1925: 165]であった。大戦中のヨーロッパ諸国は「自己の生命そのもの」の危機に直面したため、後者の性格が明瞭に露呈したという。藤沢は、この国家観に学問上の「一新機軸」[藤沢 1925: 155]を見出したのである。

そこで本稿は、政治学の学問的な展開としてチェレーンの学説に関心が向かった理由を探る。事前に適合的な思考の発展がなければ、政治学にチェレーンは受容されなかったであろうが、この「受容器」の学説史的な解明が本稿の出発点となる。以下の本論は、まず、藤沢に政治学を教えた小野塚喜平次に焦点をあて、第一節では、その学問がラッツェルから受けた感化の範

困と度合いを探り、つづく第二節では、それがチェレーンの影響を受けていた可能性を検討する。互いに空間的な「膨脹」を追求する国々による秩序の破綻を第一次大戦に見て取った小野塚は、国際連盟の構想に共鳴し、その期待を「国際政治学」の立ち上げに込めた。その思考過程が第三節に描かれる。満州事変の勃発によって「国際政治」への期待は潰えるが、その後、小野塚に学んだ者たちが続々とチェレーンやハウスホーファー (Karl Haushofer) に傾倒しはじめる状況が、第四節の考察対象となる。本稿を締めくくるにあたって論じられるのは、小野塚を起点とした地政学的思考の系譜を掘り起こす意義である⁹⁾。

1. 小野塚喜平次の政治学

藤沢親雄が 1920 年代なかばにチェレーンに関心を寄せた理由は、本人が語っていないだけに解明が難しい。先述の論文を書いた当時の藤沢は、農商務省と国際連盟事務局を経て、九州大学に赴任する直前であった。その後の藤沢は、1929 年に刊行した論文集に「ルドルフ、チェレーンの国家に関する学説」を再録するが、同じ著書の掉尾を飾った論文のなかでチェレーンの「欠点」を指摘する。第一にチェレーンが「国家を超個人的なる生物体と観る」ために「国民の内面的な心理変化に想ひ及ばざりし」点である。藤沢は、チェレーンが「西欧伝統の思想的洗礼を受け、個人と国家との対立、抗争を信ずる」一方、大戦に際して国民が一体化する様子を目の当たりにして「説明に窮して国家超個人論を唱へた」と解釈した[藤沢 1929: 351-53]。

第二に藤沢は、チェレーンが「国家の宗教的及文化的活動に関する考察を忽諾に附してゐること」を批判する。そして第三には、チェレーンが「帝国主義を已むを得ない国家現象だ」とみなしている点である[藤沢 1929: 353-54]。要するに藤沢は、国家を単位に据え、その物質的な必要や欲求のみに注目するチェレーンの視角に飽き足りなくなったのである。逆にいえば、藤沢は個々人を一つの国民として結合する心理的な要因に関心を向け始めていた。

この関心が満州事変の勃発を機に全面的に開花する⁷⁾。九州帝国大学教授を辞し、文部省国民精神文化研究所員に就任していた藤沢は、「我が国の本質をはつきりと把握するがためにはどうしても我が国の国体観念を明澄にせねばならない」と意気込んでいた。藤沢は、教育勅語を引き合いに出し、日本では「親子の間に於ける懐しさ温かさの情緒たる孝がそのまゝに、拡大発展されて天皇に対する日本臣民の情緒たる忠となる」ために国民の一体性が保たれ、しかも、天皇が神格と人格を併せもつ「現人神」であるために忠君は「宗教的信仰」になると説く[藤沢 1933: 4-5]。そして、この「皇道」を「世界的拡大強化」し、日本を「太極的中心」として「近き将来に於て確立せらるべき東洋国際政治」においては、「他の民族は極めて自然に無理なくこれに精神的に帰依することとなる」という[藤沢 1933: 14-15]。

この「皇道政治学」は、藤沢がチェレーンに寄せた三つの批判に自ら応答した代案の様相を

呈している。しかし、たとえ克服の対象として意識されていたとしても、チェレーンの学説は積極的に参照される対象ではなくなっていた。この転換は、国際比較をつうじて「皇道政治学」の解説を試みた著書に見て取れる。大戦後のドイツで国家学がたどった変容を略述した藤沢は、ケルゼン（Hans Kelsen）に代表される純粋法学派から、シュミット（Carl Schmitt）やケルロイター（Otto Koellreutter）などの「国民国家学」へと主導権が移行し、ナチスを理論づけた「全体国家」の思想が浮上する過程を跡づけたが[藤沢 1935: 80-93]、以前に自身が「新国家学」として紹介したチェレーンは、この略史に登場しない。

これほど短期間のうちにチェレーンに見向きもしなくなるとは、藤沢自身も予想していなかったであろう。そのため、藤沢が 1920 年代なかばにチェレーンに興味を抱いた理由は、その後の展開からは解明しがたい。そこで、それ以前にチェレーンへの関心につながる藤沢の学問的な遍歴を探ると、官途に就く前の学生時代にたどり着く。

学生時代の経験が藤沢をチェレーンに惹きつけた可能性は十分に考えられる。というのも、藤沢より一年前に同じ東京帝国大学法科大学を卒業した人物が、卒業して間もなくチェレーンの著書を訳出していたからである。その人物とは、のちに「丸木砂土」の筆名で多くの随筆や小説を世に問い、第二次大戦後には帝国劇場の社長を務めた秦豊吉であった[森 1998]。すでに在学中にノーベル賞作家ハウプトマン（Gerhart Hauptmann）の『馭者ヘンシエル』を訳出し、翻訳家として知られていた秦は、卒業して三菱商事に入社した 1917 年にチェレーンの『欧洲戦争と民族主義』⁸⁾[キエルレン 1917]の和訳版を刊行したのである。以後の経歴に照らして異色の翻訳は、そのために秦の伝記執筆者にも見落とされている⁹⁾。しかも、『欧洲戦争と民族主義』は、前年にドイツ語版（*Die politischen Probleme des Weltkrieges*）が出版されたばかりであった。このような状況を顧慮すると、この翻訳は、秦本人の意思よりも周囲の推奨や依頼を受けて遂行されたと考えられよう¹⁰⁾。

法科大学の教員でチェレーンに関心を寄せただろう人物としては、政治学政治学史講座を担当していた小野塚喜平次が第一に考えられる。大戦中からドイツの知的状況を注視していた小野塚は、まず、軍国主義の元凶として白眼視されていたトライチュケ（Heinrich Gotthard von Treitschke）の学説を再検討した。戦争の賛美によって「現代文明ノ水平線以下ニ国際道徳ヲ退歩セシメ、且ツ却テ独逸ノ不利ヲ招クニ至ラシメタル暗黒面ノ萌芽ヲ包蔵セ」るとしても、トライチュケの思想は「其同胞ヲ感激セシメ祖国発展ノ為ニ努力セシメタルノ効アル」と小野塚は評価している[小野塚 1916: 432]。

また、開戦後のドイツで耳目を集め、国外への持ち出しを禁じられていたナウマン（Friedrich Naumann）の『中欧論』（*Mitteleuropa*）についても、それをオランダにいた吉野作造の友人を介して早々に入手した小野塚は、さっそく『国家学会雑誌』上に紹介している。イギリスによ

る封鎖によって「経済的監獄」の苦痛を共有させられたため、ナウマンの説く統合が「近き将来に於て多分中欧に成立すべき運命を有する」と小野塚は所感をつづった[小野塚 1926: 29, 53]。

小野塚がチェレーンに関心を向ける理由は、ドイツの開戦以外にもあった。小野塚は、政治学者ながらチェレーンと同様に早くからラッツェルの地理学説に注目していたのである。小野塚は1903年に『政治学大綱』を出版しているが、それに付された「政治学参考書」の一覧には「Ratzel, Politische Geographie. 1897.」が明記されていた。ラッツェルの学説を摂取して「Geopolitik」と名づけ、独自の政治学体系に組み込んだチェレーンには、当然に小野塚も注目していたであろう。

門下の蠟山政道は、小野塚の政治学を「国家学より政治学の独立の企図」[蠟山 1968: 82-92]と総括する。この形容は、小野塚の前に8年にわたって東京帝国大学で政治学を講じたラートゲン(Karl Rathgen)を念頭に置いていたと考えられる。法制度の運用に主眼を置いたラートゲンは、憲法学と行政学を「論理上政治学ノ二大部ヲ構成スル緊要ノ科学」と位置づけ、内政の研究を「国内政治学又ハ国法学」と呼んだ[ラートゲン 1892: 16, 12]。ラートゲンの講義録には「政治学一名国家学」の題がつけられていた。

これに対して小野塚は、現存する国家の法的秩序を与件とはせず、国家の存在を理論的にも歴史的にも相対化した。たとえば小野塚は、自らの政治学体系を「国家原論」と「政策原論」に分け、後者において「国家存在ノ理由」や「国家目的」を問うばかりか、そこで「政治」の定義を提示したのである。小野塚は、政治を「国家ノ目的ヲ達スル手段的行為ノ総称」とみなす見方を「政治ト政策トヲ混同スルモノ」として否定する一方、国家とは完全に切り離して「人類間ニ於ケル勢力競争現象ノ総称」と同一視する見方も「政治学上ノ用語トシテハ広キニ失スルモノ」として排した。結局、小野塚は「国家機関及ヒ国民ノ行為ニシテ直接ニ国家ノ根本的活動ニ関スルモノノ総称」という定義に落ち着く[小野塚 1903b: 47-48]。国家という「器」ではなく、そのなかで追求されている政策にこそ政治の本質を見いだすことで、小野塚は理論的に国家の相対化をこころみていたと考えられよう。

政策に重心を置いた政治の定義づけ以上に国家の存在を相対化したのは、観察の時間軸を引き伸ばした視点の導入である。要するに小野塚は、国家の現在を追究するとどまらず、「国家ノ発生、盛衰及消滅」にまで視線をのぼしたのである。原始的な社会の出現から国家が成立するまでの過程に思索をめぐらせた小野塚は、そのなかで「対抗競争スル他ノ人類」の影響を重視した。端的にいって「対抗的人類ノ性質、他面ヨリ言ヘハ其圧迫ノ程度ト種類トハ之ヲ蒙ル人類団結ノ状態ヲ左右スルモノナリ」[小野塚 1903a: 148]と小野塚は指摘している。集団内の規律が強制力を帯び始め、原始社会が国家に近づく過程においても「外敵トノ生存競争」が作用する。

此規律ハ最始ニハ組織的強制力ノ後援ヲ有セスシテ極テ漠然タルモノナリシカ団体ノ膨脹ト外敵トノ生存競争トハ次第ニ混沌タル社会組織ニ分科変更ヲ生セシメ任意的道徳的規律ノ外更ニ強制的法規ヲ具有スルニ至ラシム此強制的法規ハ元来任意的規律タリシモノ、中、社会ノ生存競争ニ最モ必要ナルモノカ撰マレテ強制的ノ性質ヲ帯ハシメラレタルナリ[小野塚 1903a: 149]

国家が並び立った時代に入っても、「原始社会ヲ驅テ国家ヲ為スニ至ラシメタル動機タル団体間ノ生存競争」は「毫モ絶ユルコトナク」つづく。そのために国家の「盛衰及消滅」が起こるのである。

劣者或ハ優者ニ併吞セラレ或ハ優者ニ對抗スル政策ノ必要上比較的ニ利害ト感情トヲ共ニスル他ノ劣者ト平和的合従（即チ旧国家消滅）ヲ試ミ或ハ二以上ノ優者ノ勢力平均ノ為ニ孤立ノ劣者亦幸ニ消滅ヲ免レ或ハ一ノ優者モ二以上ノ劣者ノ同時ノ攻撃ノ為メニ消滅ニ至ルコトアリ[小野塚 1903a:156-57]

このような思索をつうじて小野塚は、国家の目的とは「之ヲ総括セハ国家競争力ノ維持発達ニ帰」[小野塚 1903b: 44]すと言いきるに至る。先駆的な「衆民主義」の提唱者として知られる小野塚であるが¹¹⁾、小野塚が「専制政治」をしりぞけたのは、それでは「特ニ対外競争激甚ノ際ニ於テ著シク其弱点ヲ暴露スル」ためであり[小野塚 1903b: 70]、逆に一定の参政権を提唱したのは「殊ニ国際競争激烈ノ世ニ処シテハ執政機関カ国民ノ後援ヲ有スルト否トハ大ニ対外競争力ニ影響ア」るためにほかならない[小野塚 1903b: 90]。

このような支配領域をめぐる人間集団間の競争という小野塚の歴史観が、ラッツェルの学説と合致していた。その点については節を改めて検討するが、その前に確認を要するのは、小野塚が地理決定論的な命題や論理を学ぶためにラッツェルを参照していたわけではない点である。小野塚がラッツェルから学び取り、その教え子たちが独自に展開した知見は、国家の領土と境界が変動する歴史的な事実と、その背後に見いだされた論理であった。これまで地政学は、その地理決定論を厳しく批判されてきただけに、小野塚の学説と思想を地政学の系譜に位置づける是非については、多少の疑問がのこるであろう¹²⁾。

2. ラッツェルとチェレーン

地政学の基礎となった地理学の知見を提供したラッツェルは、もともと生物学を志し、貧毛

類の研究でハイデルベルグ大学から学位を取得していた[Wanklyn 1961: 7]。最初の著作である『有機界の存在と生成』(*Sein und Werden der organischen Welt*) (1869 年)には、ダーウィンとヘッケル(Ernst Heinrich Haeckel)の影響が色濃く映し出されている。のちに地政学者たちに濫用された「生活空間」(Lebensraum)の概念についても、ラッツェルは生物学的な視点にもとづいた考察を発表していた。それは、副題に「生物地理学研究」と銘打った著書『生活空間』(*Der Lebensraum: Eine biogeographische Studie*) (1901 年)である。

この著書のなかでラッツェルは、生活に必須の局面として空間の支配に注目を喚起する[Ratzel 1901: 12-24]。食料と住処の確保にくわえ、再生産のためにも生物は相応の空間を要するためである。このような空間の意義を強調したのち、ラッツェルは「生存競争」概念の再定義に取りかかる。個体数の増加に応じて生物は空間の拡張に踏み出すが、それは近隣の生物にとっては利用可能な空間の縮小につながる。ラッツェルは、ここに生存競争の本質を見いだした。「空間こそ生存の第一条件であり、ほかの生存条件——とりわけ食料——も空間を尺度として測られる」ため、生存競争とは「空間をめぐる闘争」(Kampf um Raum)にほかならないとラッツェルは主張する[Ratzel 1901: 51]。

このあたりの思索になると、「生物地理学」の射程が人間社会にまで及んでいる。個体数の増加が空間の拡張を迫るという論理の起源が、ラッツェルも指摘するとおり[Ratzel 1901: 51]、ダーウィンを越えてマルサス(Thomas Robert Malthus)に遡るからであろう。ダーウィン自身、生存競争を「マルサスの原理を全動植物界に適用したもの」[ダーウィン 1990: 15]と表現していた。動植物と人類を同列に並べたラッツェルは、「生存競争において空間は、戦闘と呼ばれる民族間闘争(Völkerkampf)の極致における場合と同じような重要性をもつ」[Ratzel 1901: 51]と述べている。さらにラッツェルは、「空間をめぐる闘争」の具体例としてアメリカ大陸の植民に言及した。ヨーロッパから来た植民者と原住民の闘争において「懸賞は空間、すなわち土地であった」という[Ratzel 1901: 56]。

人類に焦点を絞った著書『政治地理学』(*Politische Geographie*) (1897 年)においても、ラッツェルは「動植物界の生存競争が常に空間を中心に争われるのと同様に、民族間闘争も大部分は領土をめぐる闘争にほかならない」[Ratzel 1898a: 458]と主張している。また、同書でもマルサスに言及したラッツェルは、人口増加の圧力を感じやすい狭隘な島国イギリスの人であったからこそ『人口論』を書けたと指摘する[Ratzel 1898b: 378]。さらに多角的に「国家の空間的膨張」(Das räumliche Wachstum der Staaten)について思索をめぐらせたラッツェルは、人口増加のほか、領土拡大の動機として経済的な需要や国家間の競争に論及している。ラッツェルが考えるには、オーストリア=ハンガリー帝国、ドイツ、フランス、スペインの面積比が 100、86、84、80 と近似している「欧州均衡」とは「多くの闘争をつうじて到達した調整と均衡」に

ほかならなかった[Ratzel 1896: 360; Ratzel: 1923: 174]。

周囲との競合をつうじて国家が「空間的膨張」を遂げるというラッツェルの歴史観と同様の論理は、確かに小野塚が『政治学大綱』のなかで描いた国家の形成史にも見受けられる。しかし、それ以上にラッツェルの学説と高い親和性を見いだせるのは、小野塚が日露戦争中に発表した論文「国家膨脹範囲ノ政治学的研究」である。そのなかで小野塚は、あくまでも「仮設ノ問題」とことわりつつ、「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ其近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範囲ト為シ得ル場合ニ於テ之ニ対シ如何ナル処分ヲ為スヘキカ」と問うた[小野塚 1904: 1058]¹³⁾。小野塚が思索の末に出した答えは「保護制」であったが、ラッツェルと比較するうえでは、国家の「膨脹」を促す要因として提起されている「人口過剰」と「文化」の組み合わせこそ、結論以上に興味深い。

じつはラッツェルも、国家の「空間的膨張」を描くなかで、たびたび「文化」(Kultur)の意義を指摘していた。そもそも、支配下に置かれる人々を統合する「文化」なくしては、国家による政治的支配の拡張は成功しない。そのため、「過去と現在の大国は、すべて文化的な民族によって打ち立てられている」とラッツェルはいう。逆にいえば、「国家の領域は文化とともに膨張するため、文化の水準が低い人々は、当然ながら非常に小さな政治的組織のもとに集合させられている」[Ratzel 1896: 351-52; Ratzel: 1923: 152]。

国家が「膨脹」を企てる「最大動機」は「過剰人口ノ処分」であるという「史的事実」を指摘しつつ[小野塚 1904: 1058]、版図の拡張と人口の増加を直線的には結びつけず、間に「文化」という不明確な要素を介在させる小野塚の立論は、このようなラッツェルの発想と合致する。小野塚が『政治学大綱』のなかで強調した「競争力」の養成も、「文化」の程度と無関係ではなかった。国家の競争力と「社会的発達」を反映した「文化」の水準とは、当然ながら「同一ナラサル」にしても、両者は「観察方面ノ差ニヨリ価ノ差ヲ来」しているにすぎないと小野塚は指摘している[小野塚 1903a: 162]。というのも、「文化国家ハ国家競争ヲ自覚シ系統的ニ競争力ヲ発達シ国運ヲ振張センコトヲ勉ム」ためである[小野塚 1903a: 163]。

そして、「文化」の重視以上にラッツェルの影響をうかがわせるのは、1910年代以降、『政治学大綱』とは大幅に異なる構成と内容で実施されるようになった小野塚の講義である。この講義は書籍として公刊されるに至らなかったが、たとえば1919年度の講義録によれば、それは政治学の範囲や方法を論じた「緒論」のあと、「国家政治的概念」「領土ノ政治的觀察」「社会政治的觀察」「統治組織ノ政治的觀察」の四部から構成された「本論」がつづく[南原・蠟山・矢部 1963: 122-24]。1928年に印刷された講義録では、「緒論」につづき、「国家の政治的概観」「領土の政治的概観」「社会の政治的觀察」「統制機関(執政機関殊に政党内閣について)」の四部が「本論」として並ぶ[小野塚 1928]。また、開講年度は不明ながら、後述する神川彦松が残した講義録で

も、「国家ノ政治的観念」「領土ノ政治的観察」「社会ノ政治的観察」「統治組織ノ政治的観察」の四部が「本論」として「緒論」につづく[神川]。

政治学の項目としては異質な「領土の観察」とは、政治学に地理学の知見を導入する試みであった。小野塚は、たとえば、一国の面積は「其の法律的存在とは無関係であるが、其の政治的状态には直接に影響する処が甚だ大きい」と述べ、あるいは「気候（光線、温度、湿度、変化の範囲及び程度等）は絶へず人類を圍繞し其の心身に影響し従つて人類の社会的現象を支配する」と論じている[小野塚 1928: 70, 74-75]。このような自然科学的な見解を政治学が参照する意義について小野塚は、「人類は自然に対する抵抗力、順応力が他動物に比較してより大であると云ふ事が出来るけれども、其の抵抗力たるや自然法則を覆ひせしめる程のものではない」[小野塚 1928: 69]ためと説明する。

ラッツェルの『政治地理学』を自家菜籠中の物としていたからこそ、小野塚は「面積」「気候」「地形」などの地理的な要素をも視野に収めた政治学の体系を考えられたのではなかろうか。より具体的な記述についても、ラッツェルの影響と解しうる部分がある。たとえば、小面積の得失に関する下記の一節については、ラッツェル『政治地理学』にも同様の記述がある。

国家の初期に於て其の力を集中し、之を利用して国民的性格を構成し、其れを發達させる為めには寧ろ小面積の方が得策である。乍併小面積の状態が久しく継続して産業の顕著な進歩が之に伴はなければ人口過剰の状態を起し、種々の圧轍が生じて自由権が危険に瀕する。故に国家は其の發達に伴つて徐々に具体的環境の下に於て合理的に膨脹政策を採用すべきである[小野塚 1928: 72]。

ここに現われた「自由権」は文脈に合っていないという印象を受けるが、この一節と対応するラッツェルの文章を読めば、その意味が分かりやすい。ラッツェルは、一方で「限られた領土のほうの方が容易に征服される。すなわち、早い時期に産業の面でも政治の面でも發展する」[Ratzel 1898b: 366]ものの、他方で「狭い領域では人々の数が増えすぎ、植民によって空間を拡張しないかぎり、人々は衝突し合い、いらつき、争い、互いに疲弊する」[Ratzel 1898b: 373]と書いていた。

ここまでは「領土の観察」に焦点をあててきたが、視点を変えて政治学体系の全体を俯瞰すると、小野塚にはラッツェルとは異なる着想の源泉があった可能性が見えてくる。というのも、「国家政治的概念」「領土ノ政治的観察」「社会政治的観察」「統治組織ノ政治的観察」という構成は、本稿の冒頭で紹介したチェレーンの「新しき国家学」と似ているのである。藤沢親雄が『国際法外交雑誌』上に紹介したチェレーンの『生活形態としての国家』(*Der Staat als*

Lebensform) (1917年)は、「地政治学」「人種政治学」「経済政治学」「社会政治学」「統治政治学」の五部により構成されていた。前著の『現代の八大強国』(*Die Großmächte der Gegenwart*) (1914年)のなかでは、チェレーンは「地理的、人種的、社会的並びに憲法的見地」[キエレーン 1918: 7]の四点から国家を研究する意義を提唱していた。小野塚が「社会政治的観察」のなかに含めている「民族」を項目として独立させれば、チェレーンとの類似は一段と引き立つ。

しかし、小野塚がチェレーンの構想を参照した確たる証拠はない。小野塚の新たな政治学講義が始まったとされる時期のほうが、『現代の八大強国』と『生活形態としての国家』の出版よりも早いからである。伝記『小野塚喜平次』を著した南原繁、蠟山政道、矢部貞治は、小野塚の講義は遅くとも1914年には「領土ノ政治的観察」を含む体系に変容していたと指摘する[南原・蠟山・矢部 1963: 115]。また、独自の講義録を残した神川は、1910年から1914年にかけて東京帝国大学法学部に在籍していた。1910年代前半の講義に反映されるには、チェレーンの著書の公刊は遅すぎる。

本人の回顧によれば、チェレーンは1908年にスウェーデンで「体系の最初のスケッチを内容とする」公開講演をおこなっている[チェレーン 1926: 7]。その内容が、何らかの経路をとおして小野塚の耳に入っていた可能性はあろう。ただし、その形跡が何も残されていない以上、それは推測の域を出ない。しかし、相互の参照なくしても、小野塚とチェレーンが構成の似通った政治学体系を構想するに至った可能性は十分に考えられる。前述のとおり、両者とも当時の国家学に不満を抱き、その革新を画策していた。そして両者とも、そのような模索の過程で、ラッツェルの地理学に遭遇したのである。問題意識と関心を共有していただけに、二人の政治学者が偶然にも同時期に同様の着想を得ていたとしても、驚くにはあたらない。

いつチェレーンの学説を知ったにせよ¹⁴⁾、小野塚は、その細部にまで全面的に同調するには至らなかったと考えられる。というのも、小野塚は国家を「有機体」に見立てる発想の意義を否定していたからである。じつは『政治学大綱』をまとめる以前の小野塚は、国家を有機体と見なす視点の検証は「有益ニシテ且ツ興味深シ」[小野塚 1896: 1118]と評していたにもかかわらず、のちには一転して「有機体説」には「個人ノ意思行動力カ国家ノ進路ニ及ホス絶大ノ影響ヲ無視スルノ恐」があり、「全然賛成スル能ハ」ずと言いきっている[小野塚 1903a: 85]。チェレーンが提起した政治学の体系には共鳴したとしても、「領土は国家の体軀である」[チェレーン 1936: 81]という見方には賛同しなかったであろう。

チェレーンと比べ、ラッツェルのほうが人間の意思と選択を重視していた。この考え方が、「文化」という概念の使用に込められていたのではなかろうか。既述のとおり、ラッツェルは国家が「空間的膨張」に乗り出す前提条件として「文化」の成熟を位置づけていた。そのような「国家の空間的膨張の法則」(*Die Gesetze des räumliche Wachstum der Staaten*)には、歴史

的経験を同時代的実践の指針として提供する意図が込められていたと解釈されている[Mattern 1942: 60]。実際にもラッツェルは、植民地の獲得を唱えて 1882 年に発足したドイツ植民会 (Deutsche Kolonialverein) と、その後継団体として 1887 年に創立されたドイツ植民協会 (Deutsche Kolonialgesellschaft) の会員であった[Smith 1980: 66]。

このようなラッツェルの思想を小野塚は汲み取り、引き継いでいたのかもしれない。日露戦争中に論文「国家膨脹範囲ノ政治学的研究」を著した小野塚は、1900年の時点で一世と二世を合わせて一千万人を超える移民をアメリカに擁しながら、その大多数に対する求心力を失いつつあったドイツの事例を挙げ、それを「他国々権ノ下ニ往住スル者ノ運命ニ付テ三省スヘキ事実」と評した[小野塚 1904: 1056-57]。前記の「保護制」という提言は、このドイツの反省にもとづく。

3. 新秩序への傾倒——国際政治学——

早期の日露開戦を政府に迫った「七博士」に名を連ねた小野塚喜平次ではあるが、その当時から小野塚は、各国が「競争力」の強化に全力を傾け、隙あらば「膨脹」を企てる国際関係の実態が望ましいとは考えていなかった。それが現実である以上、「国家カ先ツカノ組織及ヒ運用ニ非常ノ重キヲ置クハ誠ニ怪ムニ足ラ」ないとしても、「カノミヲ目的トシテ其他ヲ省ミサルハ敢テ善政ト云フヲ得ス」と小野塚は苦言を呈していた。結局は「善政ナラサル政治ノ存在ハ尚ホ毫モ政治ノ存在ナキニ優ル」と実情を追認した小野塚の言葉にも、不本意な心情がにじむ[小野塚 1903b: 33-34]。

第一次大戦の勃発は、あらためて現状の危うさを小野塚に認識させた。前述のように戦時中にトライチュケの思想を顧みた小野塚は、それがドイツ国民を奮い立たせた点で「偉大」であったと認めつつも、その全面的な称賛には至らなかった。その葛藤を表現すべく、「彼ノ学説ハ偉大ナルモ純潔ナラズ、純潔ナラザルモ偉大ナリ」と小野塚は評している。トライチュケの思想にはドイツの権勢を拡大する功があったとしても、それは国家間の平和的な共存には寄与しない。とはいえ、相互不信と苛烈な競争が国際関係の実情である以上、小野塚は「人類発達ノ現状ハ未ダ容易ニ偉大ニシテ純潔ナル学説ヲ産出セシムルニ達セザルカ」と嘆く一方、「列国共存忍容の時代ニ到ルノ期アランコトヲ希望スル」と記して稿を結んでいる[小野塚 1916: 432]。

現実に打開策を見いだせずにはいた小野塚にとり、アメリカ大統領ウィルソンの登場は一筋の光明であった。一般的に国際関係には「政治」が成立していないと考えられていた時代であった¹⁵⁾、小野塚はウィルソンを「国際的政治家」と呼んでたたえた。大戦中のウィルソンが、自国に限定されない視野をもち、世界に向けて訴えかける姿勢をとっていたからである。

列国の政治家中、其思想は其国家内に局限せずして広く世界の将来を考へ、其言行は之に準じて屢国際的に渉り、世人の之に対するや超国家的影響の発生を期待する者あり[小野塚 1926: 189]

そのウィルソンが提起した「国際連盟」の構想にも小野塚は共鳴した。早くも終戦前に「戦後の国際連盟」について考察した小野塚は、日本が「目前の小事に汲々として人類社会進歩の趨勢を弁せず、盲従を厭ふの極孤立を招くが如き」失態を避けるためにも、「我国朝野の識者に国際連盟の思潮に対して同情ある研究を悉すの義務あり」と主張した[小野塚 1926: 231]。実際にも小野塚は、自ら「国際連盟総会第一会期の成績」を報告するとともに、東京帝国大学法学部内で「国際政治学講座」の新設を提案したのである[南原・蠟山・矢部 1963: 102, 134]。

ここで「国際政治」とは、各国が独立して追求する対外政策の総和ではない。先述の蠟山政道は「国家中心及び国家本位でふ二箇の国家観の主柱を有する従来の外交政策又は対外政策に反対して、新に抬頭しつゝあるが国際政治なるものである」[蠟山 1925: 490]と説明し、同様に外交史講座の担任者であった神川彦松も、「今日謂ふ所の国際政治は必ずしも外交又は対外政策と同一の意義を有するものではない」[神川 1930: 349]と言いきった。もっとも明快に対外政策と「国際政治」の相違を描き出したのは、同じく法学部の教員であった国際法学者の横田喜三郎であろう。

外交政策では、ある一国の利益又は発展を目的とし、他国の利益又は世界全体の発達といふことを考へない。かへつて、他国の不利益は自国のために有利であるとし、ことさらに他国の不利益を計ることすらすくなくない。これに反して、国際政治では、多数の国家の共同の利益、世界全体の発達といふことを目的とする[横田 1941: 127]。

この目的を達成するために「多数の国家が共同に努力する」とも横田は書き加えている。小野塚は、このような意味の「国際政治」によって「列国共存忍容的時代」が幕を開けると期待していたのであろう。早くも小野塚は、「既に国際競争に偏して窮したる人類が、止むを得ずして国際協戮の方向に其針路を転換したる」[小野塚 1926: 265-66]様子を最初期の国際連盟に見いだしていた。

小野塚の着想を最初に敷衍したのは、学究の道を歩まなかった沢田謙である。学生時代の一時を小野塚邸の別棟で過ごした沢田は¹⁶⁾、卒業後に民間企業を経て外務省に入り、そこで国際連盟事務局を担当していた。その沢田が、大戦によって「国際社会」は、ぐるりと方向を転向してしまつたため、もはや「古い国際社会の事実を説明するための、科学体系である」国

際法と外交論は有効性を失ったと考え、「追従すべき先師もなく、協力すべき友僚もなかつた」なかで独自の「国際政治学」を披露したのである[沢田 1922: 1]。沢田の『国際政治の革命』(1922年)は、日本で「国際政治」を表題に掲げた最初の図書と考えられる。

やや奇を衒って「連盟の主たる目的は単なる平和の維持にあらず」[沢田 1922: 30]と言い放った沢田は、国際連盟の目的を戦争の防止よりも「帝国主義の排斥」に見だし、そのために領土の拡張を企てる帝国主義の代替として提起された「国際新政の実験室」[沢田 1922: 182-211]、すなわち委任統治制度に注目している。沢田自身は書き留めていないが、この委任統治に対する関心には、新たな「国際政治」に対する好奇心とは別の知的背景も見いだせよう。というのも、委任統治の対象となった地域は国家間の領土をめぐる「生存競争」の最前線にあたり¹⁷⁾、その制度は領土の支配に関する新機軸にほかならないからである。委任統治の構想を追究する沢田の視点は、小野塚が講じた「領土ノ政治的觀察」の延長線上に位置づけられよう。

小野塚自身は、国家間の「生存競争」が、人口増加を主因とする国家の「膨脹」志向によって引き起こされると考えていたため、国際連盟による越境的な人口移動の管理をも望んでいたのかもしれない。じつは同時代に海外でも、人口の密度と増加率に起因する国際紛争を未然に防ぐため、超国家的な組織によって調整された国際的な人口移動に期待が寄せられていた。たとえば国際労働機関(ILO)では、創立(1919年)から亡くなるまで(1932年)事務局長を務めたアルベール・トマ(Albert Thomas)の意向を受け、国際的な人口移動を管掌する委員会の設置を提唱しつづけた[Bashford 2014: 128]。具体的な提案ではないが、国際連盟事務局で経済・金融機関の長を担ったアーサー・ソルター(Arthur Salter)も「局地的な人口の余剰が世界を戦争へと引きずり込む事態は、国家のおよび国際的な調整によって防げるはずである」[Bashford 2014: 130]と主張していた。

このような国際連盟周辺の議論を小野塚が知っていたのかどうかは明らかではない。しかし、小野塚の意を汲み、東京帝国大学法学部で「科外講義」として継続的に「国際政治学」を表題に掲げた授業を開講した神川は[東京大学百年史編集委員会 1986: 192, 200, 203, 210, 216, 220]、トマやソルターらの意見に同調するように「連盟に属する市民の国際的移転の問題は連盟自体が管理せねばならぬ」と訴えている。

所謂移民問題の如きは個々の国家の利害に関係すると同時に世界全体の利害に関係するものであるから、これを個々の国家の管理に放任する事を得ない。連盟自体が特別の機関を設け国際移転民に関する問題を管理し各国家の利害を調和するの任に当るべきは当然である。若し連盟国にして不正に他国の移民を排斥するが如き場合には国際の平和は脅威されざるを得ない。かゝる場合に連盟は此不正行為の匡正の為に努力し国際の平和を確保す

るは其の重大な任務の一であらねばならぬ[神川 1966: 622]。

これまで十分に顧みられていないが、大戦後の世界には、平和の確保には人口移動の国際的な調整が欠かせないと考える者が少なくなかった¹⁸⁾。地域的に不均等な人口増加、より具体的には一国の「人口過剰」が国家間の戦争を招くと考えていれば、それは論理的な帰結であった。上記の二名以外にも、たとえばアメリカの人口学者トンプソン (Warren S. Thompson) が『世界人口の危険地点』(*Danger Spots in World Population*) (1929年) を著し、国際的に人口の「圧力を均質化する努力は、戦争に帰結するのか、それとも、ほかの調整方法が見つかるのか」[Thompson 1929: v]と問うた。第二次大戦後のトンプソンは、連合軍最高司令官マッカーサーの顧問として来日するが、小野塚門下の北岡寿逸は、すでに戦前からトンプソンの学説に注目していた¹⁹⁾。小野塚の教えは、国際的な広がりをもった思想的系譜の一端に連なっていたのである。

とくに小野塚と神川は、「過剰人口」による戦争という世界的な課題に対して「国際政治」という理論的な解決策を見だしていたが、一方の小野塚は、1920年代末から大学行政に身を投じ、研究と著述活動からは身を引く。そして神川のほうも、日本が国際連盟から脱退して以降は、「国際政治」ではなく、対外政策の視点に即して日本の針路について提言するようになる。その際に神川が頼りにしたのは、ラッツェルの概念やチェレーンの学説であった。

4. 旧秩序への回帰——地政学——

神川彦松がラッツェルに由来する概念を使用しはじめるのは満州事変の勃発後である。神川は満州を「国際中間地域」と称し、そのような二以上の国家に挟まれた地域は「政治的に強力ならざる場合必然的に之を圍繞する数国家、民族の争奪の目的物とならざるを得ない」と主張した。というのも、国家は「その国家領域に隣接し而も抵抗力の比較的最も小なる方面に向って政治的、経済的に発展し膨脹せんとする必然的傾向を有する」ためである[神川 1972a: 256]。ここには、ラッツェルから小野塚を経て神川へと引き継がれた国際関係観が見て取れよう。「支、露、日、米四国の勢力闘争の舞台であり、又民族的には満、韓 [漢?]、蒙、鮮、日、露六民族の生存競争の巷であった」[神川 1972a: 267]満州について神川が唱えた解決策は、国際連盟の監視にもとづく委任統治であった。

満州のほかにも朝鮮半島、あるいは欧州のオーストリアを「国際中間地帯」²⁰⁾と見なした神川は、この概念については「政治地理学の鼻祖フリードリヒ・ラッツェル」[神川 1968: 115]に学んだと明らかにしている。神川が最初にチェレーンに言及したのは、じつはラッツェルよりも早い。藤沢親雄がチェレーンの「新しき国家学」を紹介した1925年、神川は『国家学会雑

誌』上に「国家はチェレンの論ずる如く個人と同じく感性的理性的实在 (Sinnlich vernünftige Wesen) と観て、尤もよく其対外活動を説明し得る」[神川 1969a: 294]と書いている。神川が参考文献として挙げたのはチェレンの『生活形態としての国家』であった。ただし、神川が本格的にチェレンを参照しはじめるのは、1930年代に入ってからであろう。世界恐慌を契機に各地で「ブロック経済」の建設が企てられるなか、神川は各国が「アウタルキー」を追求する必然性を説いたのである。

各国が経済的な自給自足を求めはじめる起点として神川が指摘したのは、第一次大戦後に浮上した民族自決の思想である。あたかも一国内で「政治的デモクラシー」が実現したのちに「経済的デモクラシー」の要求が高まるのと同じく、国際関係においても「政治的民族主義の要求が貫徹せられその歴史的役割が演了せらるゝやこれに次いで必然の発展として経済的民族主義の主張が力を得ることは当然であらねばならない」と神川は説明する。しかし、一つの民族が単独で「アウタルキー」の確立を目ざそうにも、その「民族領土は自給自足的経済を負担すべく余りに狭隘である」ため、多民族と結合して「ブロック経済」を構築する必要性が生ずるのである[神川 1969b: 649-53]。

すでに 1920年代に他界していたチェレンは、当然ながら民族自決の帰結について思索をめぐらせてはいない。神川もチェレンの名を出してはいない。しかしチェレンは、神川が 1920年代に読んでいた『生活形態としての国家』のなかで、国家が「政治的自決」を達成するには「経済的独立性」の確保が「一前提」であり、それゆえに国家は領土内で「人間の如く或る程度まで自足し得なければならない」と主張し、そのような国家の志向を「アウタルキーの大法則」と称していた[チェレン 1936: 100]。神川の説は、1930年代の時代背景に即したチェレンの翻案であったと考えられよう。

第二次近衛内閣によって「大東亜新秩序」の建設を掲げる「基本国策要綱」が決定された翌日(1940年7月27日)の日付を記した論文にも、この「アウタルキーの大法則」を想起させる論理が持ち込まれている。そこには、ラッツェルからハウスホーファーへと引き継がれた地政学用語(「生活空間」)もみられる。

今日の国際社会において一国一大陸は経済的に自主独立を獲得するに非ざれば、到底政治的にも自主独立を全うし得ないのである。経済的自主独立を確保することは、その自由開放の前提要件たるとともに、またその維持発展の必要条件でもあるわけだ。東亜の地域は、東亜諸民族にとりては経済的にその生命保存に必要な領域である。欧洲大陸が欧洲連合体にとり当然生命領域であり、両米大陸が汎米連合にとり、必然にその生命領域なるが如く、東亜の地域が東亜連盟にとり、その生命圏たることは自然であるといわねばならぬ[神

川 1972b: 828-29]。

この「大東亜共栄圏」構想が出現したころに至り、にわかには知識人たちの間で地政学への関心が高まる[三輪 1981: 216-26]。そのなかで神川も、同時代の「ドイツの地政学者カルル・ハウスホーファー」[神川 1970: 319]などの名に言及しはじめる。明示されてはいないものの、神川の念頭にはハウスホーファーの『太平洋地政学』(*Geopolitik des Pazifischen Ozeans*) (1924年)があったと考えられる。神川は、日本の「地政治学的」な観察をとおし、日本が「大陸に発展すると同時に太平洋上に活躍すべき天与の使命を負っている」にもかかわらず、とりわけ後者の「方面への発展は最近まで殆ど見るべきものがなかった」と指摘し、日本は「天与の好条件を利用して世界的に発展膨脹し以てその世界史的使命を実現せねばならぬ」と訴えた[神川 1970: 331-32]。そのような議論には、ラッツェルとハウスホーファーに端を発し、日本の地政学者たちにも多用された「濠洲地中海」²¹⁾という地政学用語も見て取れる。

日本の地理的「膨脹」に寄り添って地政学の用語と論理を提供しつづけた神川は、日米開戦の直前に創設された日本地政学協会の主要な会員となった。ドイツ語の *Geopolitik* を「地政学」と訳した飯本信之、チェレーンの『生活形態としての国家』を翻訳した阿部市五郎、ハウスホーファーの『太平洋地政学』を翻訳した江沢譲爾らとともに評議員に就任するばかりか、神川は顧問をも兼務している。地政学の受容と展開を歴史的に跡づける現代の研究者たちには看過されてきたが、神川は同時代の地政学者たちには一目置かれた存在であった²²⁾。

協会機関誌『地政学』の創刊号において巻頭を飾った神川の論文は、アメリカのモンロー主義やクーデンホーフ・カレルギーの「パン・オイロッパ」構想を引き合いに出し、新たな世界秩序像として「大地域主義」の並立を提示している[神川 1942]。第2巻でも第1号の巻頭論文を執筆した神川は、「米英蘭三国のわれに対する全面的経済断交が果して何を意味するかは、米英当局者の最もよく知つてゐたところであることは言を俟たぬところであらう」と息巻き、開戦の責任は米英側にあると論じた[神川 1943: 8]。

じつは地政学協会には、神川のほかに小野塚喜平次に政治学を教わったものが役員に名を連ねていた。一人は、1922年に東京帝国大学法学部政治学科を卒業し、1920年代はエスペラントに関する著書を何冊も出版していた中央大学教授の川原次吉郎である。その川原が、1940年代に入ると、「大東亜共栄圏」構想の理論的な援護に加勢する。その際に川原は、ドイツ地政学を参照しはじめたのである。世界が少数の「自給自足圏」に分かれるという趨勢を見て取った川原は、各圏内には「指導国家」が必要になると主張した[川原 1941: 29]。そのような秩序は主権平等の理念とは矛盾するが、後者の虚構性を暴くために川原が引用したのは、「地政学の創始者で、スウェーデンのウプサラ大学のチェレーン教授」の「強国の理論」であった[川原 1941:

30]。これは、本稿でも言及したチェレーンの『現代の八大強国』を指していると考えられる。自身も頼るに至っただけに、川原は「ミュンヘン大学のハウスホーファー教授などの指導するドイツ地政学者は実に先見の明があつた」[川原 1941: 36]と評価している。この川原が、地政学協会の理事兼評議員に迎えられている。

機関誌『地政学』上の川原は、地政学の理論にもとづいた思索を展開するよりも扇情的な言葉を連呼した。たとえば川原は、「大東亜の大部分が、縁も由かりも無い、遠い民族の心なき支配にさらされてから、すでに長い年月を経過した」が、「地政学的にいへば、大東亜は大東亜民族の郷土である」と訴え[川原 1942a: 73]、さらには「大東亜は運命的に一塊をなしてをる」ため、「ここに大東亜共栄圏を建設することは、大東亜民族の当然の特権であり、それを阻碍せんとするものを排除することは正義であり、倫理に一致する」と主張した[川原 1942b: 3]。

川原と同じく理事と評議員を兼務した井口^{いのくち}一郎も、東京帝国大学法学部政治学科の卒業生であった。現代ではメディア研究の先駆者として顧みられる井口は²³⁾、「大東亜共栄圏」の時代に入ると『地政動態論』を著し、「歴史的な生活の圏において、土地が養ふことができるよりも、より以上の人口密度を生じ来たつた場合、そこに一種の「生活の圏」拡大への圧力が生ずることを否定できぬ」という認識のもと、日本が「万里の波濤を乗り越えて、対岸の陸地空間を目がけて進出し、かうした陸地空間を皇化し、楽土化し、共栄の生活圏化しようとする」のは「必至的必然」にほかならないと言いつつ[井口 1943, 6-7]²⁴⁾。さらに井口は、オーストラリア北部のほか、ベーリング海周辺やアラスカ沿岸部は「人口極めて稀薄な土地空間である」[井口 1943, 14]と指摘している。

その井口は、地政学協会ばかりではなく、同様に「大東亜共栄圏」構想の理論化と正当化に邁進した太平洋協会でも、創立時から1943年に建国大学に転出するまで弘報部次長の要職に就いていた。太平洋協会の公式的な規約には、設立の趣意として「東西両半球ニ跨ル太平洋ノ諸問題ヲ調査研究シ、太平洋政策ニ関スル国民ノ認識ヲ深メテ国論ノ基礎ヲ固メ具体的政策ノ確立ニ依リ之ヲ国策ノ上ニ実現スル」ことが記され、さらに具体的な事業には「我国人口問題ノ解決、拓殖移民ノ方策、通商障害ノ排除、資源ノ公平ナル分配、領土ノ平和的変更等ニ関シテ之カ対策ヲ講スルコト」が盛り込まれている。その協会にとって「最も瞩目したる科学的一分科」は「太平洋地政学の研究」であり、ついに日米が開戦して間もなく、協会はハウスホーファー著『太平洋地政学』の翻訳を公刊したのである[ハウスホーファー 1942: 2]。

この翻訳事業に井口がかかわっていた。翻訳そのものは佐藤莊一郎が担ったが、井口は索引の作成等を引き受けた[ハウスホーファー 1942: 3]。また、本人が残したメモによると、井口は「大東亜共栄圏ニ対応シテ国際政治学的基礎的研究」が必要になると考え、「太平洋協会学術委員会第二部国際政治研究部会」の組織を計画していた。部会の中心人物に擬せられていたのは、

井口の先輩にあたる「神川東大教授」であった[田村 2007: 32]。

次長の井口にとって上司にあたる弘報部長の職に就いていた人物も、小野塚と深い交流があった。それは、前述の『国際政治の革命』を著した沢田謙である。この沢田を太平洋協会に引きつけたのは、常務理事として協会の運営を実質的に担っていた鶴見祐輔との人的なつながりであろう。じつは沢田のみならず、本稿で言及した河合栄治郎や蠟山政道、そして北岡も、鶴見と懇意であった²⁵⁾。これらの小野塚門下を鶴見と結びつけたのは、1916年暮れから1929年にかけて鶴見邸で開かれていた「火曜会」である。12月16日の火曜日に始まった同会は、毎月一回、各界の専門家を招いて開かれた勉強会で、のちに鶴見とともに太平洋協会の常務理事になった笠間梶雄や、会長のいない副会長となった松岡洋右も、講演者として招かれていた。そして、聴衆となった火曜会の会員とは、第一高等学校弁論部の出身者たちであった。その縁で、最初の講演者となったのは、当時は農商務省に勤めていた河合であった[北岡 1975b: 62-65]。

太平洋協会には、この人脈が動員されている²⁶⁾。沢田が企画部長に転じた際、代わって弘報部長に迎えられた平野義太郎も、一高弁論部出身で火曜会の会員であった²⁷⁾。また、調査部長の山田文雄は、いわゆる平賀肅学によって河合が休職に処せられた際、講義のために東京帝国大学を去り、恩師であった河合の紹介によって太平洋協会に職を得た経済学者であった[山田 1975: 147]。戦後、民社党の結成にかかわった社会思想史家の関嘉彦も、卒業後に就職した企業を辞めたのち、恩師の河合を介して協会に加わっている[関 1975: 202]。

河合によって太平洋協会に送り込まれた最後の二人をのぞくと、全員が東京帝国大学法科大学・法学部で学んでいるため、濃淡の差はあれ、小野塚の政治学にふれている。人脈の起点にいる鶴見も法科大学政治学科の出身であり、在学中に小野塚に政治学を教わっていたであろう。関の回想によれば、鶴見は「この狭い日本の国土だけでは日本人は生活できない」²⁸⁾と語ったとされるが、この表現は、ラッツェルに発し、小野塚に受け継がれた発想と相通ずるものがある。1930年代終盤には地政学が広範囲に普及していたため、太平洋協会にドイツ地政学が持ち込まれた理由を全面的に小野塚の知的な影響に帰すには根拠が足りないとしても、小野塚の感化を否定し去る理由もない。

おわりに

本稿は、通例よりも長期的な視点をとり、日本におけるドイツ地政学の受容と展開を再考した。具体的には、これまで地政学の文脈では顧みられてこなかった政治学者の小野塚喜平次に目を向け、受容の前史を探った。そこから浮かび上がるのは、大戦へと向かう1930年代の時局的対応とは一線を画した思索の軌跡である。その背後にあった動機を純粋に学術的と評するのは適当ではない。しかし、20世紀初頭からラッツェルに注目していた小野塚は、1930年代の国

際情勢を想定していたのではなく、自ら早期の開戦を政府に提言した日露戦争を念頭に置いていたと考えられる。

小野塚が看過されてきただけに、その小野塚を起点とした地政学的思考の系譜についても見過ごされてきた。神川彦松や川原次吉郎などの個人が地政学者として認知されていないばかりか、日本地政学協会と太平洋協会という組織の活動についても十分に解明されていない²⁹⁾。戦前期の地政学は、通説上、京都帝国大学教授の小牧実繁を中心とした「京都学派」と東京の地政学協会との二派に分かれて個別的に発展を遂げたと理解されているが³⁰⁾、前者に比べ、後者には関心が向けられてこなかったのである³¹⁾。さらに太平洋協会に至っては、東京側の地政学を視野に入れた数少ない研究からも見落とされてきた。

しかし同時代的には、太平洋協会の政治と社会に対する影響力は小さくなかったであろう。少々の出入りはあったものの、理事には常に政財界の有力者が名を連ねていた。理事のなかで首相になった者としては、阿部信行と小磯国昭がいる。阿部を次いだ米内光政内閣では、桜内幸雄、島田俊雄、小磯国昭の理事 3 名が入閣を果たした。戦時中の小磯内閣でも、小磯のほか、理事の島田と小林躋造が入閣している。財界からは、日本郵船社長の大谷登や国際通運を設立した中野金次郎、あるいは南洋の製糖業で成功を収め、南洋興発を立ち上げた松江春次などが理事に加わっていた³²⁾。

このように数多くの有力者を集め、膨大な数の書籍を世に送り出したにもかかわらず、これまで太平洋協会が顧みられていない理由の一端は、それが地政学史上に位置づけられてこなかったことに帰せられよう。そして、その背景には、小野塚を起点とした系譜の見落としがある。小野塚によるラッツェルの受容に始まる地政学的思考の軌跡を素描した本稿は、この空白を埋める試みである。

注

- 1) 本稿は、日本国際政治学会 2018 年度研究大会の「部会 7 地政学の台頭? ——国際政治学の視点から——」において、筆者がおこなった報告（「国際政治学の成立と地政学の受容——ラッツェル地理学の日本的・政治学的展開——」）に補足と修正を加えたものである。筆者とともに報告者をつとめた渡邊公太（帝京大学）、柴田陽一（摂南大学）、討論者の土佐弘之（神戸大学）、福田宏（成城大学）、そして、部会を企画した葛谷彩（明治学院大学）の各氏より、貴重な批判と助言をいただいた。ここに記して謝意を表したい。
- 2) 近年の地理学者による代表的な研究成果としては[柴田 2016]が挙げられる。
- 3) 政治学者による先駆的な研究である[波多野 1981 年]も、飯本信之の論文から叙述が始まる。なお、同論文には、本稿で後述する藤沢親雄や神川彦松、あるいは小野塚喜平次への言及はない。
- 4) じつは、1925 年以前にも、政治学者の大山郁夫によって「クエルレン」の『生活形態としての国家』が紹介されている。大山は 1923 年に出版した『政治の社会的基礎』のなかで、チェレーンが「国家有機体説を取つてゐる点や、国家観上の唯心的解釈の基礎の上に立つてゐる点などに於て、私とは傾向を大に異にしてゐる」とことわりつつ、同書は「政治学上の根本問題に関する示唆に富んでゐる」と

高く評価した[大山 1947: 10]。このようなチェレーンの読み方は、藤沢親雄による 1925 年の紹介と共通する。

- 5) そのため、竹内啓一は、「藤沢はドイツの地政学運動を知らなかったのであろう」と指摘する[Takeuchi 2000: 72]。
- 6) この思想的系譜は、[春名 2015]では、ダーウィン理論の受容と社会科学的な展開を幅広い視野の下で追跡した記述のなかに埋め込まれている。それに対して本稿は、その系譜とラッツェルからハウスホーファーに至るドイツ地政学との接触と並走に焦点を絞り込み、前著では十分に掘り下げられなかった部分について考察を補った。以後の研究動向を踏まえ、検討する資料を新たに加えた本稿は、拙著の部分的な補完として位置づけられる。
- 7) 第一高等学校時代から藤沢親雄を知る北岡寿逸によれば、「藤沢君は語学の天才で、英、仏、スペイン、イタリー、エスペラント等を自由に語り、軽井沢で外人との生活を享楽していたが、高等文官試験合格後農商務省に入り、特許局に廻され、不平を起して協調会に入り、美人の細君と共に欧洲に行ったが、今迄の国際人が一転して国粹主義者とな」った[北岡 1976: 57]。
- 8) 同書は 1915 年にスウェーデン語で出版されたのち、翌年にドイツ語版が刊行されている。
- 9) 伝記の巻末に掲載された著書・訳書の一覧からも『欧洲戦争と民族主義』は落とされている[森 1998: 256-257]。
- 10) チェレーンの『現代の八大強国』(*Die Großmächte der Gegenwart*) も、専門外の教育学者ながら、『次の世界大戦』(富山房、1917 年)の訳出によって翻訳の手腕を示した京都帝国大学文科大学卒業の長田新に翻訳され、同じ富山房から 1918 年に出版されている。
- 11) 「衆民主義」者としての高い評価によって、小野塚の学説に関する均整の取れた回顧が妨げられてきた観がある。たとえば、田口富久治は、「小野塚の政治観におけるデモクラティックな側面」[田口 1985: 94]や「小野塚の政策論の民主主義的性格」[田口 1985: 98]、あるいは「小野塚の高らかなデモクラシー賛歌」[田口 1985: 72]に注目するあまり、本稿で紹介している部分が小野塚の副次的な側面として矮小化されている。田口の解釈に従えば、小野塚が参政権の拡大を提唱したのは、第一に民主主義的な発想にもとづき、そのうえで「国際競争力における対外的競争力に与える影響という面からも」[田口 1985: 109]補強されていたにすぎない。

また、小野塚は早期の日露開戦を政府に迫った「七博士」にも加わっていたが、その理由は「吉野〔作造〕と同じように、「専制」に対して「自由」を擁護するという考え方から発していたと考えられる」[三谷 1974: 178]と説明されてきた。このような見解に対する批判と代替的な解釈としては[春名 2015: 154-157]。

- 12) 地政学の地理的決定論に対する批判としては、たとえば、[飯塚 1975]。
なお、知と権力の絡み合いに注目し、地理を覇権的な立場にある欧米知識人たちの概念と理論に铸込むことで、地政学者たちが政治的支配の知的な基礎を形成したと指摘する批判的地政学(Critical geopolitics)の批判[Ó Tuathail 1996: 53-55]は、部分的には小野塚の言説にも当てはまる。ただし、領土拡張の理論的な先導役を果たしたとはいえ、小野塚は特定の地域を支配下に収めるための理論を創出していたわけではない。その点を端的に示しているのが、本文で後述する日露戦争中の論文「国家膨脹範囲ノ政治学的研究」である。そのなかで小野塚は、特定の地域や地理的特徴に言及せず、単に「近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国」への「膨脹」を説く[小野塚 1904: 1058]。このように小野塚は、地理学に特有の概念や論理に依拠して主張を組み立てていないため、その学説や思想を地理学の系譜に位置づけるには難があり、また、批判的地政学の視点を手がかりに小野塚を批判するのにも困難がともなう。
- 13) ここで、まず「優等文化ノ一強国」を日本に置き換え、次に「劣等文化ノ一弱国」を韓国に置き換えれば、この設問が日露戦争という歴史的背景を多分に反映している可能性がうかがえよう。
- 14) 小野塚の蔵書にはチェレーン『生活形態としての国家』があった。同書は、現在、東京大学法学部所蔵の「小野塚文庫」にある。
- 15) 第一次大戦前の日本において「国際政治」という複合語が一般に使用されなかった理由については、[春名 2015: 113-15, 172-73]。

- 16) 沢田は、第一高等学校弁論部の先輩であった河合栄治郎の推薦により、後述する北岡寿逸とともに小野塚邸の別棟に入ったという。ただし、沢田は途中で抜け、代わりに入ったのは、同じく第一高等学校弁論部出身の蠟山政道であった[北岡 1976: 50]。
- 17) 国際連盟規約の日本語訳にも、このような認識が持ち込まれたのかもしれない。日本語版規約の文言に即していえば、委任統治領とは「今次ノ戦争ノ結果従前支配シタル国ノ統治ヲ離レタル殖民地及領土ニシテ近代世界ノ激甚ナル生存競争状態ノ下ニ未タ自立シ得サル人民ノ居住スルモノ」(22 条)を指すが、「近代世界ノ激甚ナル生存競争状態」の部分は、英語の原文では「the strenuous conditions of the modern world」と書かれている。直訳ではない日本語訳は、訳者の国際情勢に関する独特な解釈を反映している。
- 18) 英語圏に視野が限られているとはいえ、マルサスの『人口論』(1798 年)に始まり、ポール・エーリック (Paul Ehrlich) の『人口爆弾』(*The Population Bomb*) が出版された 1968 年までを射程に収めた [Bashford 2014] が、この国境をまたいだ思想的系譜を掘り起こしている。第二次大戦後に至っても、世界人口政策が「平和維持の要素」として論じられていたのである。
- 19) 北岡寿逸は、回顧録『我が思い出の記』のなかでも、満州事変の勃発を「人口問題の見地から予言した」人物としてトンプソンの名を挙げている [北岡 1976: 115]。また、北岡は、Alison Bashford がトンプソン等とともに注目したインドの経済学者 Radhakamal Mukerjee についても、早くに日本に紹介している [北岡 1940, 46-51]。
- 20) 三谷太郎も、神川が「国際中間地域」の概念を使用して満州事変を説明していたことを指摘しているが、この概念の出自を探り出すには至っていない [三谷 1974: 234]。
- 21) この表現は、[ラツェル 1930: 33]にみられ、[ハウスホーファー 1943: 37]にも登場する。
- 22) 日本地政学協会の発会式で、協会が設立に至った経緯を説明した常務理事の飯本信之は、「扱て時局が日を迫うて重大性を加へますと共に、数年前より私かに私はこのやうな学会の結成の必要を痛感致し、一日神川先生にお話致しました処、先生にも強い御賛同を得ましたので、学会創設の企画並びに機関雑誌の発行等に就いて考慮を始めたのであります」と語っている（『日本地政学協会発会式』『地政学』1 巻 1 号 (1942 年)、126 頁）。
- 23) 井口一郎の経歴については、井口の長男である脩に対して数次のインタビューを重ねた [田村 2007: 25-37] が詳しい。「新聞学研究のパイオニア」としての井口については、田村による一連の研究がある。
- 24) 井口一郎『地政動態論』(1943 年)には、すでに太平洋協会の機関誌『太平洋』と日本地政学協会の機関誌『地政学』に発表されていた諸論考が収録されている。
- 25) 川原次吉郎も、本文で後述する「火曜会」の会員であったとみられる。[北岡 1975a]に掲載された火曜会員の写真には、河合栄治郎、蠟山政道、北岡寿逸らとともに川原も写っている。
- 26) 第四高等学校出身の井口一郎は、東京帝国大学で、法科大学生の弁論部を前身とする「新人会」に入っていた。この経歴が、井口を鶴見の人脈に引き入れたのかもしれない。太平洋協会に加わるに先立ち、井口は一高弁論部出身の火曜会会員である沢田謙および瀧川次次郎とともに『後藤新平』全 3 巻 (1937 年) の執筆作業に携わっている [滝川 1975: 118-19]。
- 27) 平野義太郎が太平洋協会で出版に関与した多数の著書については、[清水 2013: 50-63]に詳しく紹介されている。
- 28) 関が太平洋協会に加わった際、鶴見は協会の目的を次のように語ったという。「いま日本は支那事変で大陸の泥沼に足を踏みこんで、進むに進めず、退くに退けない、しかしそのまま続けていたら日本は大変なことになる。かといって支那から手を引いても、この狭い日本の国土だけでは日本人は生活できない。日本人の眼を大陸から南洋に向け、南方に日本人は平和的に進出すべきだ、殊にニューギニアは原住民も少なく未開発である、これを買収して勤勉な日本人が植民すれば、それの方が大陸の戦費に比べれば遙かに安上りだ、しかしそれを成功させるためには、何よりもアメリカとの間に話をつける必要がある」 [関 1975: 202]。
- 29) 日本地政学協会の機関誌『地政学』に掲載された諸論文を概観した高木彰彦は、「これまで日本地政学協会の機関誌『地政学』に関しては、その目的などがセンセーショナルな形で述べられることはあっても、その内容について詳細に分析した研究は、意外に少ないのが現状である」と先行研究を評して

- いる[高木 2009: 186]。また、平野義太郎の「民族学」に関する研究に関連して太平洋協会についても調べた清水昭俊は、「組織の詳細については、同協会が刊行した出版物による以外に、あまり資料がない」と記している[清水 2013: 35]。
- 30) 東京の日本地政学協会と「京都学派」の二派という構図は、[竹内 1974]に起源がある。波多野、前掲論文も、この構図を引き継いでいる。なお、竹内は、蠟山政道に代表される昭和研究会の地政学を、「京都学派」とも日本地政学協会とも異なった地政学の系統と位置づけてもいるが[Takeuchi 2000: 84-87]、本稿の視点では、蠟山は地政学協会や太平洋協会とともに小野塚に始まる系譜上にある。ちなみに、しばしば引用される[蠟山 1941]は、太平洋協会が主催した学術講習会でおこなわれた講演の記録である。
- 31) 浩瀚[柴田 2016]も、「京都学派」の思想と実践に関する研究である。そのため、建国大学（満洲国）における地政学に焦点をあてた第6章の記述にも、同大学に赴任していた井口一郎が登場しない。
- 32) 太平洋協会機関誌『太平洋』各号の表紙裏に掲載されている役員の一覧より。

参考文献

- 飯塚浩二 1975
「ゲオポリティクの基本的性格」『飯塚浩二著作集 6 人文地理学説史・地理学批判』平凡社: pp. 180-221.
- 飯本信之 1925
「人種争闘の事実と地政学的考察（一）」『地理学評論』第1巻第9号: pp. 852-73.
- 井口一郎 1943
『地政動態論』帝国書院.
- 大山郁夫 1947
『大山郁夫全集』第1巻、中央公論社.
- 小野塚喜平次 1896
「政治学ノ系統」『国家学会雑誌』第116号: pp. 999-1127.
- 小野塚喜平次 1903a
『政治学大綱』上巻、博文館.
- 小野塚喜平次 1903b
『政治学大綱』下巻、博文館.
- 小野塚喜平次 1904
「国家膨脹範囲ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』第22巻第8号: pp. 1049-64.
- 小野塚喜平次 1916
「現代独逸ノ軍国主義トトライチュケノ学説」『欧洲現代政治及学説論集』博文館: pp. 360-435.
- 小野塚喜平次 1926
「ナウマン中欧論を読む」『現代政治の諸研究』岩波書店: pp. 1-36.
- 小野塚喜平次 1926
「戦後の国際連盟」『現代政治の諸研究』岩波書店: pp. 184-234.
- 小野塚喜平次 1926
「国際連盟協会連合会議」『現代政治の諸研究』岩波書店: pp. 235-67.
- 小野塚喜平次 1928
『政治学』（小野塚喜平次講述）国文社
- 神川彦松 1930
「国際政治」社会思想社編『社会科学大辞典』改造社: pp. 349-50.
- 神川彦松 1942
「世界新秩序と大地域主義」『地政学』第1巻第1号: pp. 3-12.
- 神川彦松 1943
「大東亜戦争と開戦責任」『地政学』第2巻第1号: pp. 6-10.
- 神川彦松 1966

- 『国際連盟政策論』、『神川彦松全集』第 1 巻、勁草書房。
- 神川彦松 1968
「永世中立と国際情勢との関連に関する研究」『神川彦松全集』第 5 巻、勁草書房: pp. 113-75.
- 神川彦松 1969a
「勢力均衡に就ての一考察」『神川彦松全集』第 7 巻、勁草書房: pp. 290-332.
- 神川彦松 1969b
「民族主義の確立とアウトタルキー」『神川彦松全集』第 7 巻、勁草書房: pp. 637-54.
- 神川彦松 1970
「日本外交史序説」『神川彦松全集』第 8 巻、勁草書房: pp. 316-32.
- 神川彦松 1972a
「満洲委任統治論」『神川彦松全集』第 10 巻、勁草書房: pp. 255-68.
- 神川彦松 1972b
「東亜連盟概論」『神川彦松全集』第 10 巻、勁草書房: pp. 819-31.
- 神川彦松
『小野塚博士・政治学講義』、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部蔵。
- 川原次吉郎 1941
「興亜の理念」入澤文明編『興亜講演集 第七輯』大政翼賛会宣伝部: pp. 19-40.
- 川原次吉郎 1942a
「大東亜地政学の出発」『地政学』第 1 巻第 3 号: pp. 63-73.
- 川原次吉郎 1942b
「大東亜共栄圏建設の倫理性」『地政学』第 1 巻第 12 号: pp. 1-5.
- 川原次吉郎 1943
「国防国家科学としての地政学」『地政学』第 2 巻第 4 号: pp. 1-7.
- ルウドルフ・キェルレン 1917
『欧洲戦争と民族主義』(秦豊吉訳) 富山房。
- ルドルフ・キェレン 1918
『現代の八大強国』(長田新吉訳) 富山房。
- 北岡寿逸 1940
「ムーカージ著「四億万人に対する食料計画」」『人口問題研究』第 1 巻第 5 号: pp. 46-51.
- 北岡寿逸編 1975a
『友情の人鶴見祐輔先生』北岡寿逸。
- 北岡寿逸 1975b
「鶴見祐輔さんの思い出——火曜会を中心として」[北岡 1975a]: pp. 60-70.
- 北岡寿逸 1976
『我が思い出の記』北岡寿逸。
- 近衛文麿 1981
『戦後欧米見聞録』中央公論社。
- 沢田謙 1922
『国際政治の革命』巖松堂。
- 柴田陽一 2016
『帝国日本と地政学——アジア・太平洋戦争期における地理学者の思想と実践』清文堂。
- 柴田陽一 2017
「日本における訳語「地政学」の定着過程に関する試論」『現代思想』第 45 巻第 18 号:
- 清水昭俊 2013
「民族学の戦時学術動員——岡正雄と民族研究所、平野義太郎と太平洋協会」『国際常民文化研究叢書』第 4 巻: pp. 17-82.

- 関嘉彦 1975
「太平洋協会時代の鶴見さん」[北岡 1975a]: pp. 200-08.
- ダーウィン 1990
『種の起源』(八杉龍一訳) 上巻、岩波書店.
- 高木彰彦 2009
「雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴」『史淵』第 146 号: pp. 185-203.
- 滝川政次郎 1975
「友情の人・鶴見祐輔先生」[北岡 1975a]: pp. 118-23.
- 田口富久治 1985
『日本政治学史の源流——小野塚喜平次の政治学』未来社.
- 竹内啓一 1974
「日本におけるゲオポリティクと地理学」『一橋論叢』第 72 号: pp. 169-191.
- 田村紀雄 2007
「井口一郎新聞学の思想的展開——コミュニケーション研究史上の落丁」『コミュニケーション科学』第 26 号: pp.
- ルドルフ・チェレーン 1926
『政治学体系要論』(岩田静郎訳) 政治学普及会.
- ルドルフ・チェレーン 1936
『生活形態としての国家』(阿部市五郎訳) 叢文閣.
- 東京大学百年史編集委員会編 1986
『東京大学百年史 部局史一』東京大学.
- 南原繁・蠟山政道・矢部貞治 1963
『小野塚喜平次』岩波書店.
- ハウスホーファー 1942
『太平洋地政学』(太平洋協会訳) 岩波書店.
- ハウスホーファー 1943
『日本の国家建設』(横澤新二訳) 上巻、龍吟社.
- 波多野澄雄 1981
「「東亜新秩序」と地政学」三輪公忠編『日本の一九三〇年代——国の内と外から——』彩流社: pp. 13-47.
- 春名展生 2015
『人口・資源・領土——近代日本の外交思想と国際政治学』千倉書房.
- 藤沢親雄 1925
「ルドルフ・チェレーンの国家に関する学説」『国際法外交雑誌』第 24 巻第 2 号: pp. 155-75.
- 藤沢親雄 1929
『共産主義排撃の根拠』タイムス出版社.
- 藤沢親雄 1933
『皇道政治学概論』大東文化協会.
- 藤沢親雄 1935
『近代政治思想と皇道』青年教育普及会.
- 三谷太一郎 1974
『大正デモクラシー論——吉野作造の時代とその後』中央公論社.
- 三輪公忠 1981
「「東亜新秩序」宣言と「大東亜共栄圏」構想の断層」三輪公忠編『再考・太平洋戦争前夜——日本の一
九三〇年代論として』創世記: pp. 195-231.
- 森彰英 1998
『行動する異端——秦豊吉と丸木砂土』ティビーエス・ブリタニカ.
- 山田文雄 1975

- 「鶴見さんと私」 [北岡 1975a]: pp. 145-52.
- 横田喜三郎 1941
「国際政治」 中山伊知郎・三木清・永田清編『社会科学新辞典』河出書房: pp. 127-36.
- ラートゲン 1892
『政治学一名国家学』(李家隆介・山崎哲蔵訳) 明法堂.
- ラッツェル 1930
『ラッツェル海洋論——諸国民発展の源泉としての海』(市川誠一訳) 古今書院.
- 蠟山政道 1925
『政治学の任務と対象』 巖松堂.
- 蠟山政道 1941
「大東亜広域圏論——地政学的考察」 太平洋協会編『太平洋問題の再検討』朝日新聞社: pp. 3-57.
- 蠟山政道 1968
『日本における近代政治学の発達』 新泉社.
- Bashford, Alison 2014
Global Population: History, Geopolitics, and Life on Earth, Columbia University Press.
- Mattern, Johannes 1942
Geopolitik: Doctrine of National Self-Sufficiency and Empire, Johns Hopkins.
- Ò Tuathail, Gearòd 1996
Critical Geopolitics: The Politics of Writing Global Space, Routledge.
- Ratzel, Friedrich 1896
“The Territorial Growth of States,” *Scottish Geographical Magazine*, Vol. 12, No. 7: pp. 351-61.
- Ratzel, Friedrich 1898a
“Studies in Political Areas II,” trans. Ellen C. Semple, *American Journal of Sociology*, Vol. 4, No. 1: pp. 449-63.
- Ratzel, Friedrich 1898b
“Studies in Political Areas III,” trans. Ellen C. Semple, *American Journal of Sociology*, Vol. 4, No. 3: pp. 366-78.
- Ratzel, Friedrich 1901
Der Lebensraum: Eine biogeographische Studie, Verlag der H. Laupp.
- Ratzel, Friedrich 1923
Politische Geographie, Dritte Auflage, Oldenbourg.
- Smith, Woodruff D. 1980
“Friedrich Ratzel and the Origins of Lebensraum,” *German Studies Review*, Vol. 3, No. 1: pp. 51-68.
- Takeuchi, Keiichi 2000
“Japanese Geopolitics in the 1930s and 1940s,” in Klaus Dodds and David Atkinson eds., *Geopolitical Traditions: A Century of Geopolitical Thought*, Routledge: pp. 72-92.
- Thompson, Warren S. 1929
Danger Spots in World Population, New York: Knopf.
- Wanklyn, Harriet 1961
Friedrich Ratzel: A Biographical Memoir and Bibliography, Cambridge University Press.

[付記] 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金(課題番号 16K03534)の助成を受けた研究成果の一部である。